

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東  
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 吉郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	6,161	△40.2	△271	—	△136	—	△114	—
26年9月期	10,302	104.2	289	—	422	—	422	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△20.91	—	△2.5	△1.5	△4.4
26年9月期	77.35	—	9.5	4.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △65百万円 26年9月期 △126百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	7,951	4,496	56.5	823.52
26年9月期	10,617	4,670	44.0	855.33

(参考) 自己資本 27年9月期 4,496百万円 26年9月期 4,670百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,078	141	△1,124	1,609
26年9月期	△645	338	1,331	1,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	15.5	1.5
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	△47.8	1.2
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.7	

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,748	2.7	73	—	89	—	60	—	11.12
通期	8,200	33.1	200	—	338	—	230	—	42.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	5,491,490株	26年9月期	5,491,490株
27年9月期	31,042株	26年9月期	31,042株
27年9月期	5,460,448株	26年9月期	5,460,448株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	22
(2) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済は、米国では雇用拡大を背景に個人消費が景気拡大を主導しており、欧州においてはギリシャ問題による悪化リスクはあるものの、ユーロ安を追い風に輸出が増加し、景気の持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、中国では過剰生産力などの構造的な問題が表面化し経済成長が一段と減速しており、ロシアやブラジル、インドネシアなどの一部の新興諸国においては景気の悪化が顕在化するなど、世界経済全体としては、総じて低調に推移しました。

一方、わが国経済は、政府による景気対策の効果により市場の円安・株高基調が継続し、雇用情勢や輸出が持ち直しを見せたものの、円安による物価の上昇などにより個人消費が落ち込み、設備投資が足踏みしたことでマイナス成長となり、消費税増税に伴う落ち込みから持ち直しつつあった日本経済が、再び停滞している状況であります。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、新興国主体に成長が続くスマートフォン向けに加え、電装化が進む自動車向けの需要拡大等からプラス成長が続いているものの、スマートフォンでは需要の新興国シフトや最終製品メーカー間の競争激化等を受けた一層の価格低下に加え、買替サイクル長期化による先進国での需要減速が顕在化しつつあり、市場環境は楽観視できない状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で堅調さが見られたものの、全体的には売上高が大幅に減少するなど低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましても低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、当期に見込んでいた液晶製造装置の受注が予想より後方にずれ込み、当期の売上に計上できなかったこと及び、棚卸資産に関して評価損を計上したことなどの理由により、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は61億61百万円（前事業年度比40.2%減）となり、営業損失は2億71百万円（前事業年度は営業利益2億89百万円）、経常損失は1億36百万円（前事業年度は経常利益4億22百万円）、当期純損失は1億14百万円（前事業年度は当期純利益4億22百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン（高機能携帯電話）及びタブレット等の高機能携帯端末市場は堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー（受託生産企業）が設備投資を先送りしたことにより、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、車載用ICチップメーカー及びスマートフォン（高機能携帯電話）関連の国内外のチップメーカーからの装置需要が好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は大幅に増加いたしました。

MWS（マルチワイヤーソー）では、LED関連製品市場の装置需要が依然として回復しない状況が続きました。また、前事業年度においては海外客先より約30億円の大口受注があり販売に大きく寄与いたしました。当事業年度においてはスマートフォン基幹部品加工用の切断装置の受注を見込んでいたものの、スマートフォンへの基幹部品の採用が予想通りに進まなかったことが影響し、低調に推移しました。このような状況の中、販売額は大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は57億89百万円（前事業年度比41.6%減）、セグメント利益65百万円（前事業年度はセグメント利益4億65百万円）となりました。

#### (繊維機器事業)

アパレル業界においては、長引く経済不況の影響で設備の更新・増設が先送りされている状況が依然として続いていることから、国内外ともに低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は3億72百万円（前事業年度比2.6%減）、セグメント損失1億77百万円（前事業年度はセグメント損失66百万円）となりました。

#### (医療機器事業)

前事業年度より、経済産業省が推進する平成25年度課題解決型医療機器等開発事業（現 平成27年度医工連携事業化推進事業）を開始いたしました。当事業年度においては、研究開発費が1億15百万円発生いたしました。

その結果、セグメント損失1億59百万円（前事業年度はセグメント損失1億9百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社が関わる電子部品業界では、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末製品の市場において、新製品の発売を通じて更に個人消費者の需要が期待されることから、装置需要は前期末より引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、LED関連製品の市場では、省エネ・節電効果の高いLED照明を中心に安定的な需要が見込まれるものの、生産設備能力には余力があることが推定され、装置需要は低調に推移するものと予想されます。

国内経済においては、経済政策の効果を背景に、景気は緩やかに成長するものと予想しております。世界経済においては、中国経済の減速に伴う新興国経済の先行き不透明感はあるものの、好調な米国経済を中心に先進国経済は堅調に推移しており、経済全体は緩やかな成長基調が続くことが予想されます。

なお、次期の見通しといたしましては売上高82億円、営業利益2億円、経常利益3億38百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における「資産合計」は、売掛金の減少、たな卸資産の減少及び関連会社株式の売却等により、前事業年度末に比べ26億65百万円減少し79億51百万円となりました。

「負債合計」は買掛金の減少及び短期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ24億91百万円減少し34億55百万円となりました。

「純資産合計」は、配当金の支払65百万円及び当期純損失を1億14百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ1億73百万円減少し44億96百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、当事業年度末の現金及び現金同等物は、16億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前当期純損失23百万円、仕入債務の減少11億30百万円、売上債権の減少21億95百万円及びたな卸資産の減少3億6百万円があったこと等により、10億78百万円のキャッシュ・イン（前年同期は6億45百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出95百万円及び関係会社株式の売却による収入2億45百万円があったこと等により、1億41百万円のキャッシュ・イン（前年同期は3億38百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入金の返済による支出9億53百万円及び長期借入金の返済による支出93百万円があったこと等により、11億24百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は13億31百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	54.0	51.6	58.9	44.0	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	21.7	30.2	31.6	42.2
債務償還年数 (年)	—	1.7	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	271.5	—	—	239.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、当初予想しておりました中間業績を下回ったこと及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましても、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり10円（年間配当1株当たり10円）とさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

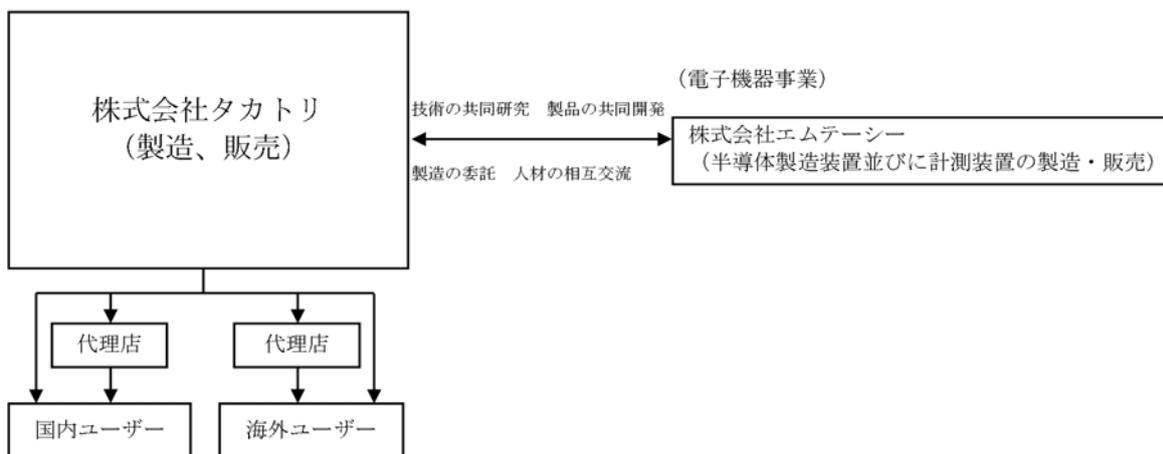
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社が製造、販売を行っております。関連会社について、株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）は、技術の共同研究、製品の共同開発、製造の委託、人材の相互交流等を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 経済産業省の委託を受け実施する平成25年度課題解決型医療機器等開発事業（現 平成27年度医工連携事業化推進事業）において、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置の開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※注 ウインテスト株式会社（事業内容：半導体・フラットパネルディスプレイの検査装置の開発、販売）とは、事業協働戦略の策定、ノウハウの相互提供及び活用、人事交流等を行っていましたが、平成27年6月15日付で業務資本提携を解消することについて合意いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企业」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。  
具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期における経営戦略は、ますます厳しさを増すグローバル競争に勝ち抜くため、原価力の強化を重要課題の一つとして位置づけ、海外調達比率を高めるなど更なる高収益体質づくりを推進することにより、売上・収益ともに県下ナンバーワン企業へと発展することを目指します。

また、基本方針といたしましては①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う ②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う ③組立、調整、サービスに力点を置いたモノづくりを行う を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

#### ●コア技術の更なる強化

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会を目指した技術力の強化 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発 ④既存製品の進化 などに積極的に取り組んでまいります。

#### ●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理（危機防止）の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が関わる電子部品業界では、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末製品の市場において、新製品の発売を通じて更に個人消費者の需要が期待されることから、装置需要は前期末より引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、LED関連製品の市場では、省エネ・節電効果の高いLED照明を中心に安定的な需要が見込まれるものの、生産設備能力には余力があることが推定され、装置需要は低調に推移するものと予想されます。

そうした中、米国および欧州景気は、緩やかな回復が続くと予想されます。中国景気の鈍化も緩やかなテンポに留まっており、当局の景気下支え策の強化を受けて減速に歯止めがかかると考えられます。反面で世界経済の成長を阻むリスクとして、米国の利上げに対する金融市場の過剰反応、債務問題の深刻化などから中国景気の大規模な鈍化、原油価格の急騰などが考えられます。

このような状況下、翌事業年度におきましては、引き続きグローバルニッチ市場に着目し、より高精細・低価格という顧客の要望に応えるべく、常に原価力の強化を意識し、オリジナル製品の開発を既存及び新技術の応用展開によって、サファイアの工業製品市場など、成長が期待される分野を、着実に獲得していくと同時に、ミャンマー、ベトナム、マレーシアなど、新興国の経済成長を取り込むべく、積極的に営業展開をしていく所存でございます。

また、引き続き内閣府が推進するSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）/次世代パワーエレクトロニクス事業に参画し、今後市場拡大が見込まれるSiC（シリコンカーバイド）、GaN（ガリウムナイトライド）等の新材料に対応した技術開発に取り組むと同時に、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が推進する、課題設定型産業技術開発助成金（平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業）を活用し、胸腹水濾過濃縮処理装置の開発に取り組み、医療機器分野への新規参入を果たすことで、売上・収益の向上を目標に、安定的な経営体制の確立を目指していく所存でございます。

また、こうした認識の下、平成27年10月1日より改めて組織変更を行い、もの作り企業としてタカトリ独自の技術開発に注力し企業価値を高めていくとともに、新経営体制の下、役員・社員が一丸となり更なる会社の発展に努め、高収益企業を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,524,052	1,619,632
受取手形	94,870	155,079
売掛金	3,845,089	1,589,619
製品	663,110	371,366
仕掛品	781,893	804,108
原材料及び貯蔵品	161,188	124,685
前渡金	9,556	11,885
前払費用	2,854	9,235
繰延税金資産	208,079	114,476
その他	30,781	44,276
流動資産合計	7,321,477	4,844,367
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,648,365	3,675,420
減価償却累計額	△2,187,224	△2,258,163
建物(純額)	1,461,141	1,417,256
構築物	370,318	370,318
減価償却累計額	△293,151	△302,012
構築物(純額)	77,167	68,306
機械及び装置	339,010	343,260
減価償却累計額	△183,485	△209,369
機械及び装置(純額)	155,524	133,891
車両運搬具	2,642	2,642
減価償却累計額	△2,144	△2,331
車両運搬具(純額)	498	311
工具、器具及び備品	664,245	687,264
減価償却累計額	△594,880	△627,920
工具、器具及び備品(純額)	69,365	59,344
土地	781,479	781,479
リース資産	60,460	70,447
減価償却累計額	△35,185	△46,002
リース資産(純額)	25,274	24,444
建設仮勘定	—	8,150
有形固定資産合計	2,570,451	2,493,184
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,354	12,073
その他	3,452	3,452
無形固定資産合計	15,807	15,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,840	58,144
関係会社株式	345,679	213,995
出資金	1,180	1,190
長期前払費用	725	6,719
保険積立金	107,097	107,100
繰延税金資産	206,086	210,924
その他	672	781
投資その他の資産合計	709,282	598,855
固定資産合計	3,295,541	3,107,566
資産合計	10,617,018	7,951,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,471,764	1,341,030
短期借入金	1,803,453	850,000
1年内返済予定の長期借入金	218,930	213,588
リース債務	10,128	9,258
未払金	288,915	155,146
未払費用	102,207	81,522
未払法人税等	9,167	7,149
前受金	282,353	201,332
預り金	8,185	9,301
賞与引当金	153,514	82,663
その他	5,000	—
流動負債合計	5,353,621	2,950,991
固定負債		
長期借入金	476,020	387,432
リース債務	16,521	16,765
資産除去債務	28,393	28,973
その他	71,995	70,991
固定負債合計	592,930	504,162
負債合計	5,946,551	3,455,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金	1,352,321	1,352,321
資本剰余金合計	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金	95,460	95,460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,856	56,290
特別償却準備金	54,763	47,865
別途積立金	2,076,000	1,976,000
繰越利益剰余金	80,086	8,870
利益剰余金合計	2,364,167	2,184,486
自己株式	△17,308	△17,308
株主資本合計	4,662,411	4,482,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,055	14,049
評価・換算差額等合計	8,055	14,049
純資産合計	4,670,466	4,496,779
負債純資産合計	10,617,018	7,951,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	10,302,001	6,161,854
売上原価		
製品期首たな卸高	41,800	663,110
当期製品製造原価	8,984,451	4,741,399
合計	9,026,252	5,404,509
製品期末たな卸高	663,110	371,366
製品売上原価	8,363,142	5,033,143
売上総利益	1,938,858	1,128,711
販売費及び一般管理費		
販売促進費	265,057	121,435
旅費及び交通費	95,913	99,303
役員報酬	112,020	112,045
給料及び賞与	289,922	277,903
賞与引当金繰入額	33,906	14,774
減価償却費	51,942	51,116
研究開発費	527,424	446,064
その他	273,550	277,080
販売費及び一般管理費合計	1,649,738	1,399,723
営業利益又は営業損失(△)	289,120	△271,011
営業外収益		
受取利息	567	238
受取配当金	880	1,074
仕入割引	99	36
補助金収入	112,547	115,186
その他	38,951	35,458
営業外収益合計	153,047	151,994
営業外費用		
支払利息	4,878	4,798
減価償却費	12,005	10,593
その他	2,659	2,282
営業外費用合計	19,543	17,675
経常利益又は経常損失(△)	422,623	△136,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,337	—
関係会社株式売却益	—	113,803
特別利益合計	1,337	113,803
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,488	514
特別損失合計	4,488	514
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	419,473	△23,403
法人税、住民税及び事業税	3,747	3,506
法人税等調整額	△6,656	87,246
法人税等合計	△2,908	90,752
当期純利益又は当期純損失(△)	422,381	△114,155

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	6,817,128	72.2	3,022,178	58.0
II 労務費		1,264,871	13.4	1,238,560	23.8
III 経費		1,355,142	14.4	950,201	18.2
当期総製造費用		9,437,142	100.0	5,210,940	100.0
期首仕掛品棚卸高		852,089		781,893	
合計		10,289,231		5,992,834	
他勘定振替高	※3	522,886		447,326	
期末仕掛品棚卸高		781,893		804,108	
当期製品製造原価		8,984,451		4,741,399	

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 702,427千円 減価償却費 126,824千円 海外出張費 109,032千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 431,712千円 減価償却費 115,188千円 海外出張費 101,913千円
※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 521,702千円 その他 1,183千円	※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 447,326千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	963,230	1,352,321	95,460	62,687	63,554	2,076,000	△355,916	1,941,786
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,831			4,831	—
特別償却準備金の取崩					△8,791		8,791	—
当期純利益							422,381	422,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△4,831	△8,791	—	436,003	422,381
当期末残高	963,230	1,352,321	95,460	57,856	54,763	2,076,000	80,086	2,364,167

	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△17,308	4,240,029	6,906	4,246,936
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益		422,381		422,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,148	1,148
当期変動額合計	—	422,381	1,148	423,530
当期末残高	△17,308	4,662,411	8,055	4,670,466

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	963,230	1,352,321	95,460	57,856	54,763	2,076,000	80,086	2,364,167
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,566			1,566	—
特別償却準備金の取崩					△6,898		6,898	—
剰余金の配当							△65,525	△65,525
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
当期純損失(△)							△114,155	△114,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,566	△6,898	△100,000	△71,215	△179,681
当期末残高	963,230	1,352,321	95,460	56,290	47,865	1,976,000	8,870	2,184,486

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△17,308	4,662,411	8,055	4,670,466
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△65,525		△65,525
別途積立金の取崩		—		—
当期純損失(△)		△114,155		△114,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,994	5,994
当期変動額合計	—	△179,681	5,994	△173,687
当期末残高	△17,308	4,482,729	14,049	4,496,779

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	419,473	△23,403
減価償却費	190,772	176,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,154	△70,851
受取利息及び受取配当金	△1,448	△1,312
支払利息	4,878	4,798
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△113,803
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,337	—
有形固定資産除却損	4,488	514
売上債権の増減額(△は増加)	△2,310,338	2,195,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576,703	306,031
仕入債務の増減額(△は減少)	1,038,049	△1,130,734
前受金の増減額(△は減少)	276,841	△81,021
その他	191,893	△177,458
小計	△640,277	1,084,919
利息及び配当金の受取額	2,451	1,308
利息の支払額	△5,176	△4,503
法人税等の支払額	△2,351	△3,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△645,353	1,078,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,832	△95,333
有形固定資産の売却による収入	1,552	—
無形固定資産の取得による支出	△7,600	△5,357
投資有価証券の取得による支出	△2,678	△2,790
関係会社株式の売却による収入	—	245,487
その他の支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,441	141,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△41,244	△1,953,453
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△414,839	△293,930
リース債務の返済による支出	△11,301	△11,412
配当金の支払額	△837	△65,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,331,778	△1,124,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024,895	95,580
現金及び現金同等物の期首残高	489,157	1,514,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,052	1,609,632

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 原材料  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
機械及び装置	12年～15年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	345,679千円	213,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	262,524	174,695
持分法を適用した場合の投資損失の金額	126,422	65,483

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に液晶製造機器、半導体製造機器及びマルチワイヤーソーの製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は前事業年度より新規事業として開始し、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮用装置の開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,919,397	382,604	—	10,302,001	—	10,302,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,919,397	382,604	—	10,302,001	—	10,302,001
セグメント利益 又は損失(△)	465,201	△66,618	△109,462	289,120	—	289,120
セグメント資産	7,788,806	364,557	—	8,153,364	2,463,654	10,617,018
その他の項目						
減価償却費	166,162	12,604	—	178,766	—	178,766
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	45,127	8,793	—	53,920	—	53,920

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、関係会社株式及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,789,317	372,536	—	6,161,854	—	6,161,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,789,317	372,536	—	6,161,854	—	6,161,854
セグメント利益 又は損失(△)	65,060	△177,059	△159,013	△271,011	—	△271,011
セグメント資産	5,226,995	334,435	25,549	5,586,980	2,364,952	7,951,933
その他の項目						
減価償却費	145,055	15,537	5,712	166,305	—	166,305
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,717	8,089	26,480	77,287	—	77,287

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、関係会社株式及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,296,620	7,595,250	7,181,591	410,130	10,302,001

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
BIEL CRYSTAL MANUFACTORY LTD./香港	1,597,500	電子機器事業
LENS TECHNOLOGY(CHANGSHA) CO LTD./中国	1,594,000	電子機器事業
第一実業(株)	1,197,505	電子機器事業

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,534,852	3,356,790	1,898,927	270,210	6,161,854

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業㈱	643,559	電子機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	855円33銭	1株当たり純資産額	823円52銭
1株当たり当期純利益金額	77円35銭	1株当たり当期純損失金額	20円91銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	422,381	△114,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	422,381	△114,155
期中平均株式数(株)	5,460,448	5,460,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
電子機器事業	10,823,876	96.8	6,561,842	94.6
繊維機器事業	362,404	3.2	372,536	5.4
医療機器事業	—	—	—	—
合計	11,186,280	100.0	6,934,379	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子機器事業	10,429,693	2,784,231	6,694,824	3,689,738
繊維機器事業	405,819	86,118	373,538	87,120
医療機器事業	—	—	—	—
合計	10,835,513	2,870,349	7,068,363	3,776,859

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
電子機器事業	9,919,397	96.3	5,789,317	93.9
繊維機器事業	382,604	3.7	372,537	6.1
医療機器事業	—	—	—	—
合計	10,302,001	100.0	6,161,854	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
アジア	7,595,250	94.9	3,356,790	92.5
北米	350,677	4.4	152,338	4.2
欧州	41,337	0.5	53,749	1.5
その他の地域	18,115	0.2	64,123	1.8
合計	8,005,381 (77.7%)	100.0	3,627,001 (58.9%)	100.0

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川村 真

(注) 川村 真は、社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成27年12月22日